

府 科 事 第 7 4 号
令和 6 年 1 月 2 3 日

原子力規制委員会 殿

原子力委員会

九州電力株式会社玄海原子力発電所の発電用原子炉の設置変更許可（3
号及び4号発電用原子炉施設の変更）について（答申）

令和5年12月20日付け原規規発第2312205号をもって意見照会のあつた標記の件に係る核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第43条の3の8第2項において準用する同法第43条の3の6第1項第1号に規定する許可の基準の適用については、別紙のとおりである。

(別紙)

九州電力株式会社玄海原子力発電所の発電用原子炉設置変更許可申請書
(3号及び4号発電用原子炉施設の変更)に関する核原料物質、核燃料
物質及び原子炉の規制に関する法律第43条の3の6第1項第1号に規
定する許可の基準の適用について

本件申請については、

- ・ 発電用原子炉の使用の目的が商業発電用のためであること
- ・ 使用済燃料については、原子力発電における使用済燃料の再処理等の実施に関
する法律（以下「再処理等拠出金法」という。）に基づく拠出金の納付先である
使用済燃料再処理機構から受託した、核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規
制に関する法律に基づく指定を受けた国内再処理事業者において再処理を行う
ことを原則とし、再処理されるまでの間、適切に貯蔵・管理するということ
- ・ 海外において再処理が行われる場合は、再処理等拠出金法の下で我が国が原子
力の平和利用に関する協力のための協定を締結している国の再処理事業者にお
いて実施する、海外再処理によって得られるプルトニウムは国内に持ち帰る、
また、再処理によって得られるプルトニウムを海外に移転しようとするとき
は、政府の承認を受けるということ

等の諸点については、その妥当性が確認されていること、加えて我が国では当該発
電用原子炉も対象に含めた保障措置活動を通じて、国内の全ての核物質が平和的活
動にとどまっているとの結論を国際原子力機関（IAEA）から得ていること、ま
た、本件に関して得られた全ての情報を総合的に検討した結果から、当該発電用原
子炉が平和の目的以外に利用されるおそれがないものと認められるとする原子力規
制委員会の判断は妥当である。